

<感染症危機対応のための人材共創プラットフォーム試案>

※ステートメント策定の合意形成を図るために投影した資料です。

今回の第11回日経FT・感染症会議2日目において、「感染症危機対応のための人材共創プラットフォーム」の設立が提起された。我々は、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、感染症危機対応に必要な人材の育成と活用を戦略的に提案した。

理念

基本哲学

1. **経験の伝承:** 過去の感染症危機から得られた知見や経験を次世代に効果的に継承する。
2. **越境と交流:** 各分野の深い専門性を持つとともに、多様な分野の知見を統合して複合的な課題に対応できる人材を育成する。
3. **創造:** 多様な視点や創造的思考を結集し、柔軟な発想で革新的な危機対応の解決策を生み出す環境を整備する。

ビジョン

1. **多層的な人材プールの構築:** 感染症危機対応人材の層が厚く、新たなテクノロジーやアプローチを含む多様な専門分野が有機的に連携する体制を整える。
2. **強靱かつ柔軟なネットワークの形成:** 専門人材が強靱かつ柔軟なネットワークを形成し、平時からの連携を深めることで有事にも迅速に対応にあたる。
3. **グローバルな視点と連携の強化:** 日本が感染症危機対応におけるグローバルヘルスのリーダーシップを発揮し、海外の関係機関と戦略的に連携・協力する。

ゴール

1. **平時からの準備の強化:** 平時より感染症危機対応を念頭に対策や準備に取り組むことを支援し、社会全体の感染症危機対応力を向上させる。
2. **即応可能な人材プールの形成:** 感染症危機が発生した際に迅速かつ協力的に対応する専門人材プールを形成する。
3. **持続可能な人材育成システムの確立:** 次世代の育成に主体的に関与し、持続的に貢献できる人材を輩出する循環型の人材育成システムを確立する。
4. **共創型運営体制の構築:** 本プラットフォームにより輩出された人材、産学官民が連携した持続可能な共創型の運営体制を構築する。

プラットフォームの具体的取組

1. 育成する人材像

本プラットフォームは、戦略的かつ体系的に以下の人材の育成に取り組む。

- ▶ リーダー人材：領域横断的な視座からチームを率いて対策方針を打ち立てることが可能な人材
- ▶ ジェネラリスト人材：複数の領域の知見を備え、多角的な視点から解決策を提案・実行できる人材
- ▶ スペシャリスト人材：特定の領域に深い専門性を持ち、多分野と協働して問題解決に貢献できる人材
- ▶ コーディネーター人材：分野を超えてコミュニケーションでき、課題を解決できる人材

2. 支援方法

<時代の変化に適応する柔軟なキャリア支援：キャリアハイブリッド>

- 年齢やキャリアステージごとに適した支援を提供し、キャリアを検討する際の選択肢となるよう多様かつ包括的な情報提供の機会を広く設ける。
- 社会人のキャリアチェンジやキャリアハイブリッドを積極的に支援し、感染症危機対応分野への新たな人材の流入を促進する。

<個別ニーズに応じたきめ細かなサポートのための機会や場の提供>

- 国籍、年齢、ライフステージ、職種を問わず、誰もが新たな挑戦ができるよう、幅広い成長機会を提供する。
- 学生向けの奨学金から、社会人向けのキャリア支援、シニア層向けのハイレベルポスト就任支援まで、各キャリアステージに応じた支援を提供する。
- 職種や経験レベルに応じて、必要なスキルや知識を獲得できるよう、的確なプログラムやコンサルテーションを提供する。
- また、プラットフォームが主導する「提供型プログラム」、支援を受けたい人が自ら応募する「募集型プログラム」を設ける。

<長期的視点に立った継続的な支援>

- 小中高生の段階から興味関心を醸成し、大学生、大学院生、社会人と段階的にキャリア形成を支援するなど、長期的な視点で人材育成に取り組む。
- 留学や国際機関でのインターンシップなど、時間をかけて経験を積み、グローバルな視野や専門性を養成できるプログラムを多数用意する。
- 感染症対策の魅力・社会的意義を伝える。

<キャリアディベロップメント支援に関する取り組み>

- 平時より、感染症危機対応に関する人材を同定・登録し、有事の際に迅速かつ有効に活用できるような「人材ロスター制度」を設ける。
- 若手研究者にインセンティブを与える。例えば、待遇改善や、感染症危機対応への貢献を適切に評価する仕組みなどを構築する。

3. プラットフォームの運営主体

JIHSをハブとして既存の人材育成システムをさらに拡大・深化させるため、市井にある大学、研究機関、企業、民間財団、NPO等、趣旨に賛同する国内外の組織も参加し運営する。

4. 財源の確保

官学民から幅広く運営資金を集める。パンデミックを含め、感染症対策が我が国の安全保障の一環として捉えられることから、防衛費の一部活用も検討する。 以上